

平成30年度 第1回燕市特別職報酬等審議会 会議録（要旨）

日 時：平成31年1月15日（火） 午後2時30分～午後4時30分

場 所：燕市役所庁舎 3階 会議室301

出席委員：池田弘委員、北村啓一委員、高野文夫委員、田野隆夫委員、長谷川亮太郎委員
廣田貴子委員、山田敬委員、若林與一委員、渡辺治委員（9人）

欠席委員：丸山朝子委員（1人）

事務局：総務部長、総務課長、総務課事務局3人、議会事務局長、収納課課長補佐

報道機関：4社

傍聴者：1人

1 開会

2 委嘱状の交付及び委員の紹介

3 市長あいさつ

本日はお忙しい中、ご出席を賜り誠にありがとうございます。

毎年、私を含めた三役の給料と市議会議員の皆さんの報酬の適正額について、ご審議をいただいております。

現在、来年度予算査定を行っていますが、やはり厳しい財政状況の中であります。

委員の皆さん方におかれましては、市民の感覚あるいは民間企業の感覚を踏まえて、大所高所に立って適正な額についてご審議いただいたうえで、答申をお願いしたいと思っております。

議論のベースとなる様々な資料につきましては、担当課から説明させていただきます。ご審議のほどどうぞよろしくお願いたします。

4 燕市特別職報酬等審議会条例の説明

5 会長及び会長代理の選任

委員の互選により、会長に田野隆夫委員を選任。会長の指名により、会長代理に廣田貴子委員を選任。

（会長挨拶）

委員の皆さんのご協力をいただき、適正で公正な審議を賜りたいと思っておりますので、忌憚のないご意見をお願いいたします。

6 燕市特別職報酬等の諮問について

市長より田野会長へ諮問書を交付。その後、市長退室。

7 審議

- (1) 資料の説明及び質疑応答（事務局より、資料に基づき説明）

(2) 検 討

(会長)

事務局からの説明が終わりました。これより質疑、及び報酬額についてご意見を承りたいと思います。

最初に私の方から発言をさせていただきたいと思います。今年は皆さんご存じのとおり、去年の秋に市議会議員の定数を24人から4人削減いたしまして、20人の議員を決める選挙が行われました。新人の方も多く立候補されまして、激しい選挙の中で新人の女性の方がトップ当選、従来の女性議員さんが二番目の当選を果たされたという、大きな特徴のある選挙ではなかったのではないかと考えております。そして、新人の方が久しぶりに何名か立候補し、3人の新人の方が当選されたという意味では、今までに無い非常に明るい話題のあった市議会議員選挙であったのではないかと思います。この前のことですので、皆さんもご存じのとおりだと思います。

議員が2割ほど減って20人になった訳ですから、その辺も含めまして委員の皆さんからご意見を賜りたいと思います。

事務局に確認したいのですが、総務課資料番号6番の「燕市の市税等の状況(一般会計)」の説明がありましたが、平成30年度予算の段階で、市税の決算見込み額がマイナス2.2%、107億円から105億円に減っています。それに対して歳入決算額が411億円から419億円ということで8億円増えているのですが、これは交付金などでしょうか。市税が減って歳入が増えるというのは、国や県からの補助金などが増えたということでしょうか。

(事務局)

歳入については、市税が若干減ってきているという状況でして、国からの交付金等も減ってきています。現在、一般家庭でいう貯金を切り崩しながら予算を編成していますので、その影響だと思います。

(会長)

現在、財政調整基金はどのくらいありますか。

(事務局)

直近ですと、19億円くらいです。平成28年度が33億円、29年度が24億円、30年度が19億円くらいということで減ってきております。

(会長)

去年は極端に除雪費用が掛かって、臨時的な歳出もあったということも影響しているのでしょうか。ちなみに大体どのくらいの除雪費用だったのでしょいか。

(事務局)

毎年計上する予算は3回分で2,000万円から3,000万円ほどですが、昨年は11日連続で除雪したこともありまして、1億円を超える額になりました。

(会長)

昔から地方自治は3割自治と言われていますが、これを見ますと10年前の平成20年で歳入に対する市税の割合が36%で最高でした。この10年間の中で平成30年度が25.1%で最低です。全体の3割自治を下回っているというのが実際の市の状況ではないかと思います。市税が平成20年度で113億円あったものが、10年後に8億円くらい減っているのですが、なぜ減ってきているのでしょうか。

(事務局)

平成21年、22年あたりでリーマンショックの影響により税収が大幅に減り、その後緩やかに回復してきているものです。

(会長)

わかりました。その他、皆さんお聞きになりたいことなどがありましたらお願いします。

(委員)

平成30年度の決算は出ていませんが、見込みとして市税はどの程度になりますか。

(事務局)

収納課としましては、平成30年度予算を下回らないように鋭意努力しているところで、予算を若干上回るものと考えております。平成29年度の当初予算では105億409万2千円で、2億円を上回る決算額でしたので、若干上回るものと考えております。

(委員)

今ほどのお話を聞きまして、今年度は消費税の2%引き上げが控えている中で、その後の状況はわかりませんが、それまでは景気が上向いていると思います。順位から見ますと20市の中で燕市は7番目で、面積規模は三条市が大きいですが、報酬額等は隣の三条市と比べても良い線でないかと思っています。市議会議員の定数が24人から20人に削減されました。昔の話になりますが、市町村合併をして定数が減っていく中で多少の引き上げは良いのではないかということが言われて来ました。多少の引き上げは良いと思いますが、大幅な引き上げは、今の燕市の財政状況からしてかんばしくないと思います。

(会長)

皆さんもお気づきかもしれませんが、資料番号7の「市長、副市長、教育長の給料月額」のグラフと、資料番号8の「議長、副議長、議員の報酬月額」のグラフを比べますと、非常に変わった形をしています。市長、副市長、教育長の給料月額の方は、8番目の五泉市、7

番目の燕市、6番目の柏崎市と見ますと、なだらかになっていますが、議員報酬の方は7番目の燕市と6番目の三条市の差が愕然と開いており、グラフがいびつな形になっています。なぜ、このようなことになったかと言いますと、資料番号1の「報酬等審議会の答申と報酬等の改定状況」にあるとおり、リーマンショックの時、一旦報酬額を引き下げってしまったのです。平成19年度は据え置きで、20年度は3%引き下げています。翌21年度は据え置き、22年度は特別職が引き上げて議員報酬が据え置きとなりました。この4年間で他市では順調に引き上げなどを行ったところもあり、ここで燕市の議員報酬は上位の市と比べて差が出て、いびつな形になってしまったのです。これが大きな特徴として現れてきていることにお気づきかと思います。そこで、私は昨年も一昨年も皆さんのご意見を拝聴しながら議員報酬を何とかしていかないと、若い人たちが選挙に立候補しにくい環境にあることから、皆さんのご協力を得て議員報酬の引き上げを答申してきました。この辺も加味して、皆さんからご審議を賜りたいと思います。

(委員)

会長がおっしゃるように燕市と三条市の議員報酬は差が大きく開いています。確かにそのとおりですが、三条市は面積が広く、それに比べて燕市は狭いところですが。議員定数も三条市が22人で、燕市が20人です。議員の役割として燕市の方が楽だと思います。報酬額の差は開き過ぎですが、多少の歩み寄りも必要かと思いますが。あまり大幅な引き上げは燕市の経済状況から見まして避けるべきだと思います。燕市は工業が頑張っていますが、三条市は商業と工業がともに頑張っていて、税金も三条市の方が余計にあるのではないかと思います。今後の経済状況がどのようになるかはわかりませんが、私はそのように考えております。

(会長)

どうぞ、皆さんからご意見をお願いします。

(委員)

質問ですが、特別職報酬等審議会の経緯を見ますと据え置きや1%、3%の引き上げなどありますが、その据え置きや1%や3%の根拠というのはどこにあるのでしょうか。

(事務局)

据え置きとした時は、燕市内の経済状況を勘案したときに据え置きが妥当だと判断しました。ここ最近の引き上げについては、周辺市町村と人口規模で比較したときに金額に開きがあったため引き上げが妥当と判断しました。

(委員)

燕市の経済状況を勘案したとのことでしたが、市税の歳入決算額を見てみると、平成20年度は大幅の増額となっていますが、その他は大幅な増額はないように見えます。引き上げ

の幅を1%、3%と判断した一番の要素は同規模の市町村と比較して判断してきていると理解してよろしいですか。

(事務局)

近年はそのように判断してきています。どこに視点を置くのかは、その時々によって変わってきています。最近では議員定数が削減されることが決まっており、若い人が市議会議員選挙に出られるようにという考えもあり、引き上げとしています。

(委員)

特別職と議員を分けて議論するのはいかがでしょうか。

(会長)

それでは市長、副市長、教育長の特別職から議論をしていきます。

総務課資料番号1の「報酬等審議会の答申と報酬等の改定状況」、5の「市長の給料月額に対する副市長・教育長・議員の報酬等月額比率」を見てください。5年前、私が委員になった当時、燕市は人口9万人でしたが、市長の給料は加茂市より低い状況でした。平成25年の時に引き上げをして、加茂市の市長の給料を上回りました。他の市町村のことを言うべきではないですが、20市の中で一番人口規模が少ない加茂市であっても、特別職や議員報酬が高い状況にあります。

このような状況を見ても、人口規模によって決めるといった統一的な決まりはなく、各市町村によって特徴ある金額となっています。

5年前から私としては優秀な市長に来てもらうために特別職の給料を上げるべきだと考えていました。平成25年から引き上げが続き、平成28年の時は据え置きになりましたが、昨年も少し引き上げ、ようやく、人口規模に応じた7番目の給料水準となった経緯があります。

(委員)

平成25年から3年連続引き上げをしてきて、他の市町村と均衡が取れたので、平成28年は据え置きとし、昨年は1%増額することが妥当であったということでしょうか。

(会長)

はい。その中でも、議員報酬の水準がいびつでした。その最大の要因は平成18年度から4年間における据え置きや引き下げが影響しています。その中で審議をして議員報酬を引き上げしてきたところです。

また、賛否両論あると思いますが、今回の下町ロケットのドラマ撮影も市長が快く受け入れてくれました。これは民間規模で言うと数億円規模の宣伝広告費に相当する効果があり、全国の視聴者の方へアピールすることができたのだと思います。

課題も多くありますが、陳情も一所懸命に行っており、他市町村の首長と比較してそんな活躍をしていると思います。その点も踏まえて皆さんの意見を聞きたいと思います。

(委員)

会長の話を聞いた中で、上げることはやぶさかではありませんが、引き上げ幅もこの審議会で決定するのでしょうか。

(会長)

はい。この審議会で判断します。

(委員)

市の財政状況や市民の方と接する中では景気が上向いているとは感じません。今後もどうなるのかは分からない中で、特別職は今回据え置きでいいのではと考えます。

(委員)

引き下げはしなくてよいと思いますが、特別職、議員報酬ともに若干引き上げたほうがよいのではないかと思います。また、議員報酬は直近上位の市町村との金額の開きも大きいので、特別職よりプラス1%程度引き上げてよいのではないかと思います。

(委員)

平成28年度、議員報酬は4%引き上げしましたが、特別職の引き上げはありませんでした。その時は議員報酬が少なく、若い議員に育ててほしいということで、4%の引き上げとしました。しかしながら、特別職は引き上げませんでした。昨年度、議員報酬は3%、特別職は1%上げています。

過去の例からすると、これからの景気を見ていく中で、いくらでも下げられると思います。市長の公務の状況をみても頑張っていると思います。下げるのはいつでも下げられますので、上げてもいいのではないかと思います。

(委員)

特別職は民間企業では責任者や幹部にあたるので、成果が出れば上げる、出なければ下げるといことが一般的であり環境に左右されてよいと思います。また、下町ロケットで燕市のPRをされたというお話しがありましたが、ふるさと納税の納税額が増えた等の定量的なメリットがあったのか事務局へ伺います。

また、特別職の給料を検討するうえで一般職の給料の状況も参考にすべきかと思います。一般職の給料が上がっているのであれば、特別職の引き上げも考えていってよいと思います。

(会長)

今、委員より質問のあったふるさと納税について12月までの状況を教えてください。

(事務局)

ふるさと納税は平成30年12月末現在で10億8,000万円となっています。平成29年度は最終的に9億6,000万でした。平成29年12月末では9億円程度でしたので、同じ12月末時点で比較すると1億8,000万円増えています。その他、使い道を明確にした自治体クラウドファンディングで4億円程度の寄付をいただいております、合わせると14億8,000万円となり、昨年に比べ5億円程度増えています。

(委員)

私も民間企業に籍をおいており、成果評価や会社の損益の中で、昇給や幹部の報酬が決まっています。成果という点で見れば、下町ロケットがインパクトや活性化という面で、理解していただけるのではないかと思います。

少なくとも下げる理由はなく、据え置き又は従来程度の引き上げであれば、市民からの納得感は得られるのではないのでしょうか。

(委員)

自治会長の立場で申し上げますと、自治会長からの要望書を提出しても「予算がないからできません」と言われます。また、小学校のエアコン設置にも多くの予算が必要となります。国からの交付金があったとしても、今の燕市の財政状況では大幅な引き上げはできないと思います。

(委員)

私どもの労働組合の平成30年度の平均の賃上げ額は前年同時期比で平均400円弱の引き上げだったと思います。景気が上向いているとは言うものの、なかなか組合員に実感はありません。そういった面を加味すると、マイナスはないですが、据え置き若しくは1%の引き上げがよろしいのではないかと思います。

(会長)

ありがとうございました。

参考までに、先日工業出荷額の統計が発表されました。ものづくりの町である燕市や三条市は、東大阪市や東京都墨田区と比較されることがありますが、その中で燕市を含む県央地域はリーマンショック前に比べて2%の伸びとなっています。燕市内の大手製造業がV字回復したのが、数字になって表れていると言えます。新年会の席である金融機関の人から、ゼロ金利政策により、貸出の利息が大幅に減っているという話を聞きました。そのような中でも、増産のための設備投資と人材不足を補うロボット化やIT産業のための融資などが伸びているそうです。県内の他金融機関も同じ状況にあるのではないかと思います。日本の企業のうち99.7%が中小企業であり、企業間格差もある中で、多くの中小企業が景気がよいと実感できるのは非常に難しいことです。注文がないのに設備投資をする企業はありません。燕市内の企業は銀行に借金をしてでも、設備投資をする企業が増えており、数字として表れており、明るい話だと思います。

こういった観点から、特別職の給与を1%から2%引き上げていいのではないのでしょうか。
また、教育長においては、鈴木市長が就任してから小中学校の教育レベルを上げなければいけないという強い意志があり、新潟県に強力にお願いし、教育長を招へいしてきました。優秀な指導者を迎え入れた結果、燕市の教育行政は確実に成果として表れていると思います。
据え置きと引き上げという意見がありましたので、ここから詰めてまいりたいと思います。

(委員)

先ほど聞いた一般職の給料の上がり幅はどうなっていましたか。

(事務局)

一般職の給料は平均すると0.24%、若手職員は1%程度の上がり幅です。

(会長)

職員給与は市長が上げたり下げたり決定するものなのでしょうか。

(事務局)

人事院が国家公務員の給与に関して勧告するものですし、新潟県の場合は新潟県人事委員会が県の職員の給与等はこちらあるべきだと勧告をするもので、燕市もこれに準じた形で、同じ0.24%にしております。

(委員)

それも一つの目安になると思います。ちなみに、民間企業ですと単年度の成果が出た時は、ベースは上げずにボーナス等期末手当に反映させるやり方をとりますが、この場で期末手当は議論されないのでしょうか。

(事務局)

特別職の期末手当の率に関しては、国に準じる形をとっており、内閣総理大臣と同じ支給率としています。従いまして給料月額についての審議となります。

また、期末手当の直近の率は3.35月となっています。

(会長)

その他、据え置きと若干上げた方がいいという意見がありましたが、若干上げるならば1%、2%、3%どうするのがよろしいでしょうか。据え置くという意見の方は2人おられました。

(委員)

会長がそのようなご判断であれば従いたいと思います。下げるべきだとは思いませんので、据え置きか1%が妥当かと思います。

(委員)

私も据え置きか1%かと思います。

(委員)

私は2%くらいがいいのではないかと思います。

(委員)

私はふるさと納税を考えれば、県内で常にトップクラスで大活躍されているので、本当のところ3%くらいと思っていますが、他の補助金交付団体への額が下がってきていることもあり、2%程度かと思います。

(委員)

私は据え置きにする要素はないと感じていますが、1%から3%をどうすべきかと言われても、はっきり数字が出ない状況で、市民の方が見た時に「市長ばかりまた上がったのか」と思われるのも良くないでしょう。ふるさと納税のこともあり2%が妥当だと個人的に思います。

(委員)

ふるさと納税のことを聞いて、確かに下町ロケットが良いタイミングでありました。市長は広報的な活動に限らず、数字に出てこない、目に見えない部分もあると思います。下げる理由はないと思いますが、来年下町ロケットはないですし、介護事業などを一所懸命取り組んだといっても、数字が出てないから上げられないというのもおかしい。

下げる理由はないですが、上げるまではいかないと思います。

(会長)

市長の素晴らしいところは行動力がある点で、しっかり中央官庁へ出向き、国からの助成金や交付金を引っ張ってきています。その辺が他の市町村より優れており、行動力がある市長でないとなかなかできないことだと思います。

(委員)

私は2%程度だと思います。

(会長)

それでは、2%、1%、据え置きの中で皆さんの意見を集約していきたいと思います。挙手をお願いいたします。

据え置きの人 —— 1名
1%引き上げ —— 3名
2%引き上げ —— 5名

(会長)

それでは、特別職に関しては2%の引き上げで答申したいと思います。

〈委員より「はい」という声あり。〉

(会長)

それから、この場で答申を出しますが、答申を受けて議会に諮るため、再度市長が議案を提出されますので、その点、お含みおき願いたいと思います。

続いて議員報酬についてご審議賜りたいと思います。

(委員)

議員報酬について、私は昨年度もこの会議に出ており、定数減であれば多少引き上げるべきだと思います。今ほど資料で見たとおり、7番目であっても上と差があるようなので、特別職が2%であれば、議員報酬は3%くらいではないでしょうか。というのも特別職と議員報酬では上げ幅が違う関係で3%くらいが良いと考えます。

(会長)

今、3%というご意見がありましたが、他の方はいかがでしょうか。

(委員)

昨年、議員報酬を引き上げた目的が、若い人がチャレンジし、若い人が増えるようにということでしたが、結果は出たのでしょうか。

(委員)

はい、出ました。若い人が3人当選されました。

(委員)

新しい人が3人入り、若返りが図られたということでしょうか。あと、議員の活動時間について、正味の活動時間はどれくらいなのでしょう。

(事務局)

会議がある日は午前9時半から会議の終了までで、翌日に繰り延べることもありますが、基本的には午後5時を目指して1日会議を開いています。会議自体は月に平均すると何日も

ありませんが、事前に資料をお配りすると、1週間程度読み込みますし、情報収集や活動状況の報告などがあります。基本的には議員という身分で24時間365日過ごしており、市民の声を聞くのが仕事であるため、実働時間を出すのは難しいところがあります。目に見える活動として、会議が月に15日から20日程度開かれると、朝9時半から夕方5時頃まであり、この定例会が年4回あります。その合間に各委員会が開かれ、市内の要望活動を行っています。毎日来られることはありませんが、会派によっては週に3日から4日来て仕事されている方もいます。

(会長)

合併した当初、燕市の議員は58人いました。その58人の方に頑張ってもらって、現在20人になりました。大都市に比べると議員数は多いと思われることもありますが、極端に少ないと地域住民の方の声や意見が吸い上げられないことがあります。長年、議員定数を減らした方が良いという意見があり、それも一区切りついたのでないかと私は思います。

特別職は2%の引き上げ、議員報酬は3%の引き上げで答申してみるのも方法だと思えます。そして、付帯意見で活発な議員活動をしていただきたいと申し添えて答申するのはいかがでしょうか。

(委員)

大事だと思います。県議会議員、国会議員など一所懸命活動されている方もいます。燕市議会議員も一所懸命やっている方もいますが、やらない方もいます。会社であれば給料は下がりますが、議員報酬は一律です。特別職が2%であれば、議員報酬は3%と引き上げれば多少は三条市に近づきます。

(委員)

今回の選挙で若返りも図られましたし、議員定数も4人減ったこともあり、3%上げて一層頑張ってもらいたいと思います。

(委員)

私は活発に活動してもらえよう、しっかり付帯意見で出してもらえれば良いと思います。

(委員)

市長に頼らず議会がしっかり頑張って活動してくれるのであれば良いですが、他市が高く、差がついているから引き上げるのは、市民感覚からしたら疑問です。目的を持って報酬を決めるのが良いと思います。

(会長)

そういった意味では、今回の選挙は激戦でした。議員の今後の活動を見ていく必要はありますが、職業市会議員も増え、議員報酬を引き上げてきた成果だと思います。

それでは、意見を集約しまして、議員報酬の答申は3%の引き上げでよろしいでしょうか。

〈委員より「はい」という声あり。〉

(会長)

それでは議員報酬は3%で答申したいと思います。

《休憩》

《再開》

(事務局)

それでは、答申書の文案を読み上げさせていただきますので、最終的なご確認をよろしく
お願いいたします。

(事務局が答申案を読み上げる)

(事務局)

答申案はこれでよろしいでしょうか。

(全員より「はい」という声あり。)

◎ 答 申

(会長が市長に答申書を読み上げる)。

平成31年1月15日

燕市長 鈴木 力 様

燕市特別職報酬等審議会
会長 田 野 隆 夫

燕市特別職報酬等の答申について

平成31年1月15日付で諮問された市長、副市長及び教育長の給料の額並びに議員報酬の額について、本審議会は、慎重審議を行った結果、次のとおり答申します。

(1) 市長、副市長及び教育長の給料の額について

2%の引き上げが適当である。

市長 904,100円

副市長 686,700円

教育長 623,000円

(2) 議員報酬の額について

3%の引き上げが適当である。

議長 436,600円

副議長 362,100円

議員 344,400円

付帯意見

今後の更なる活発な議員活動により、燕市の活性化が図られることを期待し、議員報酬を引き上げることとする。

(答申書を市長に手渡す。)

(市長)

長時間に渡り、ご審議いただきありがとうございました。後ほど議論の経過を担当から確認したうえで最終的に決定したいと思いますが、基本的には答申内容を尊重しまして、議会に議案として提出してまいりたいと思います。たいへんありがとうございました。

8 閉会